

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2020年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	164,179	165,676
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	151,799	153,187
うち、自己株式の額(△)	3,905	3,884
うち、社外流出予定額(△)	615	527
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	224	252
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,123	4,563
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,123	4,563
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 168,527	170,491
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,012	1,046
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,012	1,046
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,475	4,454
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,488	5,500
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 163,039	164,991
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,327,072	1,384,241
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,384	△ 607
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,384	△ 607
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,415	57,756
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,386,487	1,441,998
総所要自己資本額((ニ)×4%)	55,459	57,679
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.75%	11.44%

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2020年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	169,924	171,784
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	156,688	158,440
うち、自己株式の額(△)	3,905	3,884
うち、社外流出予定額(△)	615	527
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,289	△ 488
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 2,289	△ 488
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	224	252
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,912	5,360
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,912	5,360
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	172,772	176,908
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,019	1,048
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,019	1,048
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,573	4,045
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,594	5,093
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	169,178	171,815
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,333,978	1,390,051
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,384	△ 607
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,384	△ 607
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,442	61,458
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,397,420	1,451,510
総所要自己資本額((ニ)×4%)	55,896	58,060
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.10%	11.83%

【定性的事項】

■連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- 連結グループのうち連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の6社です。

名称	主要な事業内容
いわぎんビジネスサービス(株)	岩手銀行の一部事務代行業務等
いわぎんリース・データ(株)	電算機による業務処理受託、リース業務
(株)いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
(株)いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等
いわぎんコンサルティング(株)	コンサルティング業務
manordaいわて(株)	地域商社業務

いわぎんコンサルティング株式会社およびmanordaいわて株式会社は2020年4月1日付で設立し、当連結会計年度より、連結子会社としております。いわぎんビジネスサービス株式会社は2021年3月31日付で解散しております。

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務内容

連結グループに属し会計連結範囲に含まれない会社および連結グループに属さず会計連結範囲に含まれる会社はありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結子会社6社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は十分な水準にあります。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

■自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	株式会社岩手銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本	13,851百万円
単体自己資本	12,996百万円

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	株式会社岩手銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本	13,872百万円
単体自己資本	13,016百万円

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本(リスク資本)の範囲内に計量化されたリスク量(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としています。

また、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しています。

- 自己資本比率(10%以上の水準を維持)
- オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
- 早期警戒制度の枠組みにおける金利リスク量

■信用リスクに関する事項

- リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク管理の基本方針)

統合報告書49～50ページ「リスク管理体制」をご覧ください。

(償却・引当基準)

統合報告書52ページ「資産の健全性確保の取組み」・償却引当基準をご覧ください。

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウエイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるため、すべての種類のエクスポージャーについて使用する適格格付機関に、次の4社を採用しています。

- ①(株)格付投資情報センター(R&I) ②(株)日本格付研究所(JCR) ③ムーディーズ(Moody's) ④S&Pグローバル・レーティング

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

○信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、自己資本比率の算出に際し、金融機関が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しています。

○方針及び手続き

信用リスク削減手法の一つである適格金融資産担保については、当行が定める「貸出事務規程」および「信用リスク・アセット算出基準書」にて評価および管理を行っており、主に自行預金、上場会社の株式を取り扱っています。

また、適格保証については、国・地方公共団体、政府関係機関、適格格付機関による格付が一定以上の事業法人の保証を対象としています。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、相殺契約の有効性を確認のうえ、お客さまの担保登録のない定期性預金を対象としています。

○信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

適格保証は、国・地方公共団体、政府関係機関、適格格付機関による格付が一定以上の事業法人の保証であり、保証能力に問題はありません。

また適格金融資産担保のうち、株式担保の約23%が当行株式となっていますが、その他については、特定の銘柄に偏ることなく分散されています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算シオン・オフ一体で管理しています。

派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、日次および月次で市場性取引全体のクレジットライン使用状況を報告しています。

■証券化エクスポージャーに関する事項

○リスク管理の方法及びリスク特性の概要

当行は投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

投資にあたっては、その証券化商品の裏付資産の内容やリスク・構造上の特性等を把握したうえで投資判断を行っています。また、投資実施後は、格付のモニタリングや時価のチェック、及び裏付資産の状況等を確認するなど、適切なリスク管理態勢を構築しています。

証券化商品として当行が保有する証券化商品については、信用リスクならびに金利リスク等を有していますが、これらは一般の貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。

○体制の整備及びその運用状況の概要

当行では日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」および「標準情報レポーティングパッケージ(SIRP)」を参考に証券化取引の情報を取得し、モニタリングを実施する体制を整備しています。

○信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いていません。

○証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付の有無に応じて「外部格付準拠方式」「標準的手法準拠方式」を使用しています。

○証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行ではマーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っていません。

○銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

保有していません。

○銀行の子法人等(連結子法人を除く)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

保有していません。

○証券化取引に関する会計方針

当行では「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を行っています。

○証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの判断については、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ(Moody's)、S&P グローバル・レーティングの適格格付機関4社を使用しています。

○定量的な情報に重要な変化が生じた場合には、その内容

重要な変更はありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

○リスク管理の方針及び手続きの概要

統合報告書50ページ「リスク管理体制」・オペレーショナル・リスク管理をご覧ください。

■出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「適切な収益の確保を実現するため、リスクを適正に把握するとともに、期間損益及び自己資本を勘案したポジション枠等を設定し、管理する。」という、市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っています。

リスク管理の手続きは、市場部門に対する配賦資本に基づき、半期毎に常務会において市場環境等を勘案のうえバリュエーション・アット・リスク(VaR)によるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守したポジション管理を行っています。

投資金額については、有価証券ポートフォリオ全体のバランスと株価見通しに基づく期待収益率ならびに価格変動リスクを考慮して決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼水準は、99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

■金利リスクに関する事項

○リスク管理の方針および手続きの概要

(リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明)

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、金利が変動することにより、資産または負債における経済価値の変動や将来の収益性に対する影響をいいます。

金利リスクの管理対象は、全ての金利感応資産・負債・オフバランス取引としています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしています。

(リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明)

当行では、市場金利上昇時の損失が過大とならないようモニタリングを行い、収益影響度の分析を実施することを市場リスク管理の基本方針としています。具体的には、ALMの一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの把握・分析を実施するとともに、ALM委員会において対応方針を検討し、金利リスクのコントロールを行っています。

また、銀行全体のリスクをコントロールするため、各部門におけるリスク限度額を半期ごとに設定しています。

ALM部門では金利リスクが設定されたリスク限度額の範囲内に収まっているかモニタリングを行っているほか、市場部門では半期毎に投資額や保有額の上限を設定した有価証券運用に係る投資基本方針を策定し、過度な金利リスクを負わないよう効率的な市場取引を行っています。

(金利リスク計測の頻度)

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては、月次で計測しています。

(ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む))

当行では、有価証券および貸出金に対して先物・スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としています。

ヘッジ手段の会計上の取扱いについては、18ページ「注記事項7.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

○金利リスクの算定方法の概要

(開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項)

- 円流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
4.172年
- 円流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年
- 円流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)およびその前提
流動性預金のうち引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てています。推計にあたっては、過去の当行預金残高の変化率と景気指標との関係性や当行預金金利の市場金利に対する追随率を考慮しています。
- 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
当局が定める保守的な前提を使用しています。
- 複数の追加の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、通貨間の相関等は考慮していません。
- スプレッドの前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)
キャッシュフローには信用スプレッド等を含めていますが、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用しています。
- 内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はありません。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
預金残高が増加したため、上方パラレルシフトでの Δ EVEが減少しております。
預金残高が増加したため、上方パラレルシフトでの Δ NIIが増加しております。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の Δ EVEは、自己資本の20%以内であり、問題のない水準と認識しています。

(銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項)

- 金利ショックに関する説明
当行では、VaR(バリュエーション・アット・リスク)やBPV(ベーク・ポイント・バリュエーション)などの手法を用いてリスク量を計測しています。そのほか、ストレス・テストなどにより金利変動が自己資本比率や期間損益に与える影響等もモニタリングしております。
- 金利リスク計測の前提およびその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点)
VaRの算出に際しては、保有目的等に応じて保有期間の設定を行って計測しているほか、債券と株式については両者の相関を考慮して全体の金利リスク量を計測しています。

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	33	-	33	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	5	-	5	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	17	33	17	33
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	172	148	172	148
9. 我が国の政府関係機関向け	650	707	651	707
10. 地方三公社向け	2	6	2	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,094	1,197	1,094	1,198
12. 法人等向け	21,336	21,377	21,573	21,611
13. 中小企業等向け及び個人向け	12,291	13,245	12,291	13,245
14. 抵当権付住宅ローン	1,088	1,044	1,088	1,044
15. 不動産取得等事業向け	4,288	4,591	4,288	4,591
16. 三月以上延滞等	25	22	32	28
17. 取立未済手形	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	150	164	150	164
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	1,284	1,201	1,132	1,042
(うち出資等のエクスポージャー)	1,284	1,201	1,132	1,042
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
21. 上記以外	5,762	5,453	5,944	5,603
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,844	3,541	3,844	3,541
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	718	741	803	805
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,198	1,169	1,296	1,256
22. 証券化	1,228	1,580	1,228	1,580
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	1,228	1,580	1,228	1,580
23. 再証券化	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,257	2,529	2,257	2,529
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 295	△ 24	△ 295	△ 24
合 計	51,394	53,280	51,670	53,512

◎オフ・バランス項目(単体)

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2020年3月末	2021年3月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	21	33
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1 -	1 -
5. N I F 又は R U F	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	614	974
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	197 197 - - -	157 157 - - -
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	- - -	- - -
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	13
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	822	876
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1)外為関連取引 (2)金利関連取引 (3)金関連取引 (4)株式関連取引 (5)貴金属(金を除く)関連取引 (6)その他のコモディティ関連取引 (7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 S A - C C R 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポージャー方式	11 11 11 1 7 - - - - 2 - - - - - - - - -	12 12 12 1 8 - - - 2 - - - - - - - - -
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	1,668	2,069

連結ベースのオフ・バランス実績は単体ベースと同額です。

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,376	2,310	2,537	2,458
うち粗利益配分手法	2,376	2,310	2,537	2,458

○総所要自己資本額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
資産(オン・バランス)項目	51,394	53,280	51,670	53,512
オフ・バランス項目	1,668	2,069	1,668	2,069
CVAリスク相当額	17	18	17	18
中央清算機関関連エクスポージャー	2	1	2	1
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,376	2,310	2,537	2,458
総所要自己資本額	55,459	57,679	55,896	58,060

(注) CVAリスク相当額は簡便的リスク測定手法により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しています。

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
国内計	3,532,830	4,056,282	2,040,409	2,263,390	1,089,792	1,083,286	1,167	1,235	951	673
国外計	103,087	89,510	3,058	3,731	98,145	84,674	-	-	-	-
地域別合計	3,635,917	4,145,792	2,043,467	2,267,121	1,187,938	1,167,961	1,167	1,235	951	673
製造業	258,248	268,509	199,467	206,289	58,686	62,184	-	-	58	33
農業・林業	8,630	9,388	8,564	9,331	50	50	-	-	8	0
漁業	1,491	1,493	1,487	1,410	-	80	-	-	2	2
鉱業・採石業・砂利採取業	2,505	2,613	2,455	2,563	50	50	-	-	-	-
建設業	81,761	89,648	67,299	73,111	14,451	16,491	-	-	0	33
電気・ガス・熱供給・水道業	123,393	129,348	106,197	116,320	17,196	13,026	-	-	-	-
情報通信業	24,830	26,449	15,378	15,608	9,451	10,840	-	-	-	-
運輸業・郵便業	122,776	132,789	38,850	52,170	83,925	80,618	-	-	-	-
卸売業・小売業	164,489	168,538	152,525	156,271	11,545	12,109	-	-	407	148
金融業・保険業	944,599	1,338,633	338,220	470,527	256,675	243,234	1,167	1,235	-	-
不動産業・物品賃貸業	200,201	217,408	196,921	212,718	3,181	4,518	-	-	78	157
各種サービス業	159,368	168,707	152,114	159,031	6,965	9,501	-	-	186	76
国・地方公共団体	1,063,462	1,044,832	337,911	332,176	725,479	712,603	-	-	-	-
個人	425,275	458,409	423,452	456,682	-	-	-	-	208	221
その他	54,884	89,021	2,620	2,907	280	2,652	-	-	-	-
業種別計	3,635,917	4,145,792	2,043,467	2,267,121	1,187,938	1,167,961	1,167	1,235	951	673
1年以下	666,554	514,242	467,588	390,725	195,013	97,703	224	141	121	30
1年超3年以下	456,869	492,360	315,672	365,246	141,147	127,048	28	36	20	28
3年超5年以下	491,915	510,450	365,831	381,312	126,054	129,101	-	-	29	36
5年超7年以下	150,763	203,011	117,285	136,196	33,437	66,753	30	30	10	31
7年超10年以下	242,853	307,907	145,810	193,233	96,880	114,452	134	120	26	102
10年超	1,065,654	1,253,918	624,597	794,881	439,965	457,949	750	907	341	179
期間の定めのないもの	561,306	863,901	6,681	5,525	155,438	174,951	-	-	400	264
残存期間別合計	3,635,917	4,145,792	2,043,467	2,267,121	1,187,938	1,167,961	1,167	1,235	951	673

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
国内計	3,539,526	4,062,018	2,034,384	2,256,951	1,086,256	1,079,279	1,167	1,235	1,623	1,267
国外計	103,120	89,543	3,058	3,731	98,178	84,707	-	-	-	-
地域別合計	3,642,646	4,151,561	2,037,442	2,260,682	1,184,435	1,163,987	1,167	1,235	1,623	1,267
製造業	259,960	270,162	199,467	206,289	58,686	62,184	-	-	58	33
農業・林業	9,055	9,762	8,564	9,331	50	50	-	-	8	0
漁業	1,506	1,506	1,487	1,410	-	80	-	-	2	2
鉱業・採石業・砂利採取業	2,703	2,929	2,455	2,563	50	50	-	-	-	-
建設業	83,256	91,187	67,299	73,111	14,451	16,491	-	-	0	33
電気・ガス・熱供給・水道業	123,462	129,423	106,197	116,320	17,196	13,026	-	-	-	-
情報通信業	24,955	26,551	15,378	15,608	9,451	10,840	-	-	-	-
運輸業・郵便業	123,749	134,214	38,850	52,170	83,925	80,618	-	-	-	-
卸売業・小売業	167,092	171,373	152,525	156,271	11,545	12,109	-	-	445	148
金融業・保険業	942,989	1,336,744	338,220	470,527	254,987	241,245	1,167	1,235	-	-
不動産業・物品賃貸業	193,656	210,527	190,821	206,218	1,371	2,708	-	-	78	157
各種サービス業	162,568	171,360	152,114	159,031	6,960	9,327	-	-	200	85
国・地方公共団体	1,063,522	1,044,918	337,911	332,176	725,479	712,603	-	-	-	-
個人	425,960	459,042	423,527	456,743	-	-	-	-	732	726
その他	58,206	91,855	2,620	2,907	280	2,652	-	-	96	80
業種別計	3,642,646	4,151,561	2,037,442	2,260,682	1,184,435	1,163,987	1,167	1,235	1,623	1,267
1年以下	667,589	514,649	465,539	388,169	195,013	97,703	224	141	121	30
1年超3年以下	460,017	494,235	315,076	363,747	141,448	127,048	28	36	20	28
3年超5年以下	493,726	513,112	362,431	378,912	126,054	129,101	-	-	73	36
5年超7年以下	152,435	204,985	117,291	136,213	33,437	66,753	30	30	13	34
7年超10年以下	243,613	308,541	145,824	193,233	96,880	114,452	134	120	26	102
10年超	1,066,073	1,254,715	624,597	794,881	439,965	457,949	750	907	341	179
期間の定めのないもの	559,190	861,322	6,681	5,525	151,635	170,978	-	-	1,025	855
残存期間別合計	3,642,646	4,151,561	2,037,442	2,260,682	1,184,435	1,163,987	1,167	1,235	1,623	1,267

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,956	3,895	2,956	3,895	3,895	4,361	3,895	4,361
個別貸倒引当金	6,276	4,213	6,276	4,213	4,213	7,161	4,213	7,161
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,690	4,684	3,690	4,684	4,684	5,158	4,684	5,158
個別貸倒引当金	9,219	7,274	9,219	7,274	7,274	9,912	7,274	9,912
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	6,276	4,213	6,276	4,213	4,213	7,161	4,213	7,161
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	6,276	4,213	6,276	4,213	4,213	7,161	4,213	7,161
製造業	2,901	428	2,901	428	428	471	428	471
農業・林業	9	39	9	39	39	47	39	47
漁業	60	14	60	14	14	14	14	14
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0
建設業	43	46	43	46	46	49	46	49
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	3	2	2	1	2	1
情報通信業	50	43	50	43	43	52	43	52
運輸業・郵便業	71	70	71	70	70	85	70	85
卸売業・小売業	461	1,510	461	1,510	1,510	3,815	1,510	3,815
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	423	255	423	255	255	856	255	856
各種サービス業	2,234	1,788	2,234	1,788	1,788	1,736	1,788	1,736
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	16	14	16	14	14	30	14	30
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	6,276	4,213	6,276	4,213	4,213	7,161	4,213	7,161

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	9,219	7,274	9,219	7,274	7,274	9,912	7,274	9,912
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	9,219	7,274	9,219	7,274	7,274	9,912	7,274	9,912
製造業	2,952	432	2,952	432	432	479	432	479
農業・林業	9	40	9	40	40	48	40	48
漁業	60	14	60	14	14	14	14	14
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0
建設業	43	48	43	48	48	52	48	52
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	3	2	2	1	2	1
情報通信業	92	43	92	43	43	52	43	52
運輸業・郵便業	71	70	71	70	70	85	70	85
卸売業・小売業	464	1,558	464	1,558	1,558	4,002	1,558	4,002
金融業・保険業	2	-	2	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	423	255	423	255	255	856	255	856
各種サービス業	2,319	1,960	2,319	1,960	1,960	1,885	1,960	1,885
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,775	2,848	2,775	2,848	2,848	2,433	2,848	2,433
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,219	7,274	9,219	7,274	7,274	9,912	7,274	9,912

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
製 造 業	-	-	-	-
農 業 ・ 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
個 人	0	-	17	7
そ の 他	-	0	-	0
業 種 別 計	0	0	17	7

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2020年3月末		2021年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	8,229	1,394,900	22,472	1,604,749	8,229	1,394,961	22,472	1,604,836
10%	166,748	154,612	155,832	242,011	166,748	154,913	155,832	242,011
20%	253,456	152,300	265,602	175,895	253,456	152,345	265,602	175,960
35%	158	83,109	129	82,077	158	83,109	129	82,077
50%	251,735	26,787	233,571	22,941	251,833	26,790	233,576	22,942
75%	60	411,338	-	438,574	60	411,338	-	438,574
100%	80,100	525,289	99,015	525,884	80,100	529,817	99,015	529,926
150%	-	26,468	-	37,760	-	26,584	-	37,870
250%	-	32,011	-	34,978	-	32,011	-	34,978
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	760,487	2,806,818	776,623	3,164,874	760,586	2,811,872	776,629	3,169,179

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
現金及び自行預金	63,231	178,083
適格債券	1,342	1,340
適格株式	427	441
適格金融資産担保合計	65,000	179,865
適格保証	27,935	43,392
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	27,935	43,392

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
グロス再構築コスト	50	-

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	与信相当額	
	2020年3月末	2021年3月末
派生商品取引	1,447	1,548
外国為替関連取引	224	141
金利関連取引	942	1,094
株式関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	280	313
クレジット・デリバティブ	-	-

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

- 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

- 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

			2020年3月末		2021年3月末	
A	B	S	-	-	-	-
C	D	S	-	-	-	-
ア	パ	ー	ト	ロ	-	-
事	業	用	不	動	産	債
商	業	用	不	動	産	債
事	業	者	向	け	貸	出
住	宅	ロ	-	-	-	-
消	費	者	ロ	-	-	-
リ	-	ス	債	債	債	債
複	数	の	資	産	を	裏
合	計		57,670		70,180	

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	2020年3月末		2021年3月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	8,444	57	2,994	22
20%超50%以下	7,556	97	10,143	135
50%超100%以下	41,669	1,510	55,242	2,032
100%超1,250%以下	-	-	1,800	101
合計	57,670	1,664	70,180	2,292

(注) 所要自己資本の額は国内基準の4%にて算出しています。

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2020年3月末		2021年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	39,823	/	44,791	/	39,823	/	44,791	/
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	8,334	/	8,619	/	5,118	/	5,425	/
合計	48,158	48,158	53,410	53,410	44,941	44,941	50,216	50,216

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

- 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(単体)		貸借対照表計上額(連結)	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
子会社・子法人等	3,850	4,020	-	-
関連法人等	20	20	20	20
合計	3,870	4,040	20	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
売却損益額	1,244	2,669
償却額	891	188

(注) 連結ベースの実績は、単体ベースと同額です。

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	15,897	23,159	16,463	23,912

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位：百万円)

保有目的	2020年3月末			2021年3月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	3,905	2,431	△ 1,473	3,884	2,158	△ 1,726
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(単体・連結)

(単位：百万円)

計算方式	2020年3月末	2021年3月末
ルック・スルー方式	128,207	173,284
マンドート方式	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合 計	128,207	173,284

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項 番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△ E V E				△ N I I			
		2021年3月末		2020年3月末		2021年3月末		2020年3月末	
1	上方パラレルシフト	7,680	10,226	7,239	5,823				
2	下方パラレルシフト	0	0	59	181				
3	ス テ ィ ー プ 化								
4	フ ラ ッ ト 化								
5	短 期 金 利 上 昇								
6	短 期 金 利 低 下								
7	最 大 値	7,680	10,226	7,239	5,823				
		ホ				ハ			
		2021年3月末				2020年3月末			
8	自 己 資 本 の 額	164,991				163,039			